

平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システムソフト
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年12月16日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉尾 春樹
 (氏名) 緒方 友一
 TEL 092-714-6236
 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	1,005	△0.9	17	△61.6	22	△57.7	9	△77.0
21年9月期	1,014	△38.4	46	△80.5	53	△78.1	39	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	0.27	—	0.5	1.1	1.8
21年9月期	1.18	—	2.3	2.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	1,999	1,726	86.3	51.87
21年9月期	1,964	1,718	87.5	51.63

(参考) 自己資本 22年9月期 1,726百万円 21年9月期 1,718百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	△22	15	—	387
21年9月期	—	—	—	—

(注) 平成21年9月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	560	△1.5	15	△50.6	6	△80.8	3	△86.0	0.09
通期	1,117	11.1	39	120.1	24	5.9	17	88.0	0.51

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年9月期 | 33,311,260株 | 21年9月期 | 33,311,260株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期 | 31,370株 | 21年9月期 | 31,370株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数につきましては、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や一部緊急経済対策の効果などがありました。雇用情勢の悪化が引き続き懸念され、依然として厳しい状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、企業のIT投資へのスタンスが若干改善され、新しいシステム開発が動き出しつつあるものの、投資効果に対する慎重な見極め姿勢や開発コストの引き下げ要求は変わらず、大幅な改善には至っておりません。

このような環境下、当社は前事業年度において連結子会社であった株式会社リビングファーストの株式を譲渡し、不動産業界の不振により収益が低迷していた不動産ポータル事業を整理・撤退し、当事業年度より、長年取り組んでまいりました、当社の有する技術力・ノウハウを活かしたシステム開発事業に経営資源を集中させることといたしました。

また、事業の安定性確保を重視し、金融・通信・教育機関など従来からのお客様との関係強化を推し進めるとともに、当社が強みを持つ業務・技術分野を中心に、新規案件の獲得にも注力してまいりました。さらに、現在の厳しい就職環境を「より優秀な人材を獲得するチャンス」と捉え、新卒採用を中心とした採用、教育投資による人材の質の向上に努め、お客様から選ばれるIT企業として生き残れるよう事業展開を行ってまいりました。

案件の獲得においては、長年お取引いただいている通信関連のお客様から開発内容に高い評価をいただき、新たな研究分野における案件を獲得するなど取引が拡大し、通信関連の売上高は前年同期に比して52.5%増と大きく伸びました。また、近年注力してまいりました電力会社のプロジェクトにつきましても、当事業年度において大きな案件を獲得し、売上高は前年同期に比して253.1%増加するなど、福岡地区における事業の中心的存在へと育ててきております。

一方、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社向けシステム開発につきましても、大規模な基幹システムの開発が一段落したことで売上高・利益は減少いたしました。運用・保守では安定した受注をいただいております。また、同グループの「賃貸情報サイト」の再構築案件にも当事業年度より参画し、次期の完成を目指しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は1,005百万円（前年同期比：0.9%減）となりました。なお、前事業年度で終了した不動産ポータル事業を除いたシステム開発事業は前年同期比7.7%増となり、経営資源の集中による効果が見え始めております。

利益面におきましては、新規案件を中心として比較的安定した利益を確保できたことに加え、開発原価の効率化、東京地区のオフィス移転など、経費の圧縮に努めてまいりました。一方、新規案件獲得のための要員コストや、積極的な人材育成のためのコストにより、原価・経費が増加したため、営業利益は17百万円（前年同期比：61.6%減）、経常利益は22百万円（前年同期比：57.7%減）となりました。

また、事務所移転費用7百万円及び電話加入権の減損損失1百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は9百万円（前年同期比：77.0%減）となっております。

(次期の見通し)

当社が属する情報サービス産業におきましては、企業のIT投資予算の引き締めが次期においても続くことが予想されます。当社におきましては、既存のお客様との信頼関係を強化して安定した売上を確保するとともに、これまで蓄積したシステム開発に関する技術力、業務ノウハウを活かした新たな取り組みも積極的にすすめてまいります。

また、顧客ニーズの変化に的確に対応できる人材の育成に努め、お客様の評価を得ることにより、業界環境が厳しい中でも利益を確保できる強固な体制を構築してまいります。

これらにより、次期の業績は売上高1,117百万円、営業利益39百万円、経常利益24百万円、当期純利益17百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ34百万円増加し、1,999百万円となりました。これは、減価償却や差入保証金の減少により固定資産は36百万円減少しましたが、工事進行基準の適用等に伴う売掛金の増加102百万円等により流動資産が71百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、273百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の増加17百万円、買掛金の増加14百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ7百万円増加し、1,726百万円となりました。これは、主に当期純利益9百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上額14百万円や減価償却費18百万円による増加がございましたが、売上債権の増加額102百万円等により、22百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入24百万円等により、15百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度においては発生しておりません。

この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より6百万円減少し、387百万円となっております。

なお、前事業年度においては連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、配当は無配とさせていただきます。また、次期におきましても無配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)及び当社で構成されております。

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスは持株会社として賃貸斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業等を展開しており、グループ会社の経営管理を行う同社のもと、当社はシステム開発事業を主な事業内容としております。

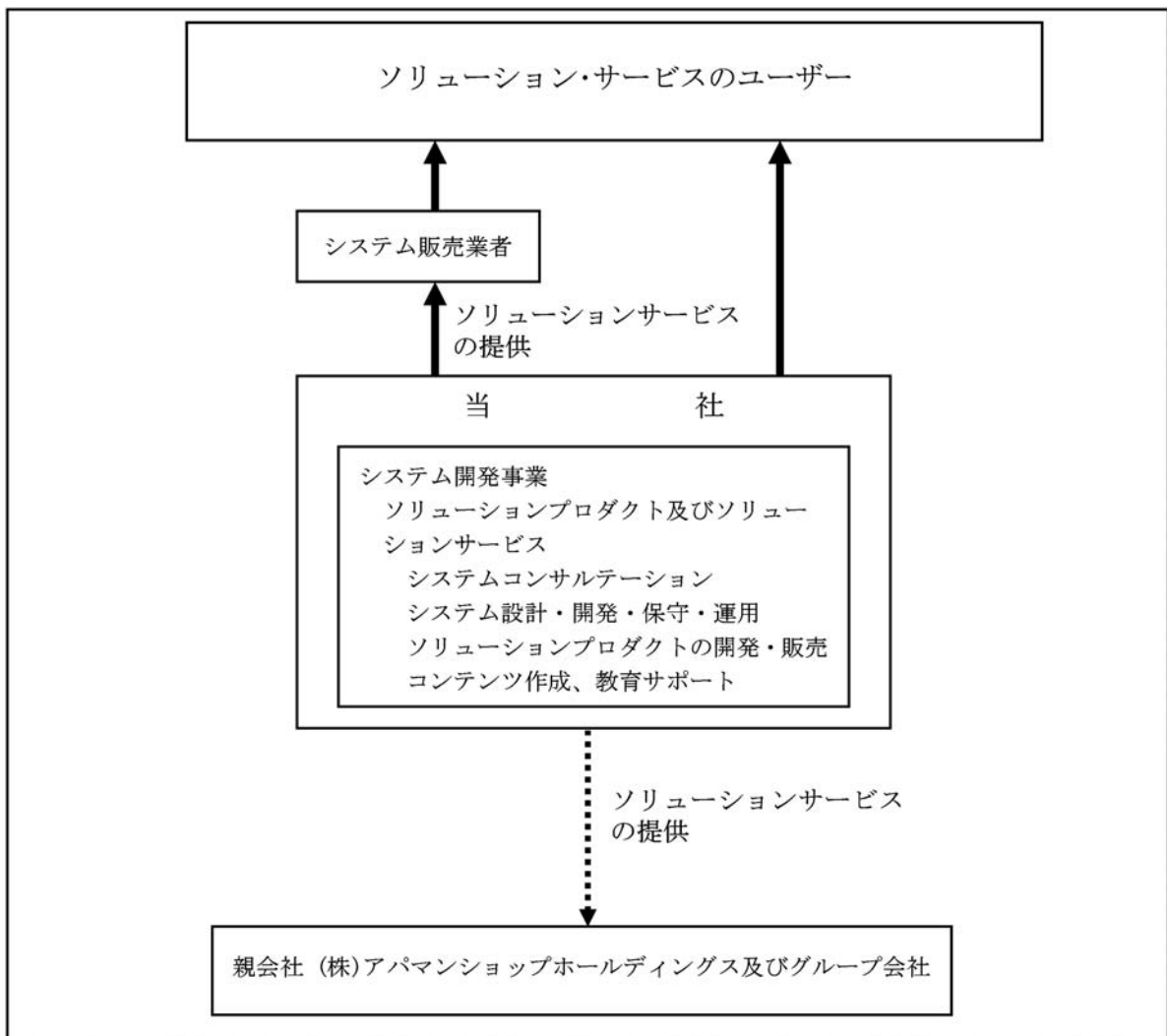
(1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス
株式保有によるグループ会社の経営管理

当 社

システム開発事業
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

平成21年9月期決算短信（平成21年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.systemsoft.co.jp/>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,283	387,828
受取手形及び売掛金	172,464	274,795
仕掛品	42,835	26,172
前払費用	14,267	13,030
関係会社短期貸付金	※1 369,973	※1 369,973
その他	8,931	2,094
流動資産合計	1,002,756	1,073,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	863,376	861,287
減価償却累計額	△536,579	△547,528
建物（純額）	※2 326,797	※2 313,759
構築物	40,905	40,905
減価償却累計額	△35,477	△36,087
構築物（純額）	5,428	4,818
車両運搬具	1,100	1,100
減価償却累計額	△815	△906
車両運搬具（純額）	284	193
工具、器具及び備品	56,246	54,512
減価償却累計額	△48,878	△49,054
工具、器具及び備品（純額）	7,367	5,458
土地	※2 550,000	※2 550,000
有形固定資産合計	889,877	874,228
無形固定資産		
ソフトウェア	2,612	965
その他	7,336	6,114
無形固定資産合計	9,949	7,079
投資その他の資産		
投資有価証券	8,138	6,323
投資土地	25,916	25,916
差入保証金	24,987	9,463
その他	3,101	2,626
投資その他の資産合計	62,144	44,329
固定資産合計	961,971	925,637
資産合計	1,964,727	1,999,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,792	49,593
未払金	7,722	5,707
未払費用	10,452	10,852
未払法人税等	5,199	8,172
未払消費税等	6,773	13,016
前受金	6,508	4,243
預り金	5,736	4,147
賞与引当金	36,131	28,478
流動負債合計	113,316	124,213
固定負債		
繰延税金負債	1,060	327
退職給付引当金	123,332	140,538
長期預り保証金	8,844	8,316
固定負債合計	133,238	149,183
負債合計	246,554	273,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	185,381	185,381
資本剰余金合計	185,381	185,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,240	48,282
利益剰余金合計	39,240	48,282
自己株式	△8,014	△8,014
株主資本合計	1,716,608	1,725,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,565	483
評価・換算差額等合計	1,565	483
純資産合計	1,718,173	1,726,133
負債純資産合計	1,964,727	1,999,530

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 1,014,324	1,005,355
売上原価		
当期製品製造原価	773,531	787,993
売上総利益	240,792	217,361
販売費及び一般管理費	※2 194,675	※2 199,640
営業利益	46,117	17,721
営業外収益		
受取利息	※1 15,284	※1 10,645
受取貸貸料	20,358	18,483
雑収入	1,923	2,981
営業外収益合計	37,566	32,110
営業外費用		
支払利息	268	—
貸貸収入原価	19,787	17,040
雑損失	9,978	10,121
営業外費用合計	30,035	27,162
経常利益	53,648	22,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	400	—
特別利益合計	400	—
特別損失		
事業譲渡損	※3 9,676	—
事務所移転費用	—	7,273
減損損失	—	※4 1,222
特別損失合計	9,676	8,496
税引前当期純利益	44,372	14,173
法人税、住民税及び事業税	5,132	5,132
法人税等合計	5,132	5,132
当期純利益	39,240	9,041

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147,442	1,500,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△647,442	—
当期変動額合計	△647,442	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,702	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△22,702	—
当期変動額合計	△22,702	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	345,559	185,381
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	647,442	—
準備金から剰余金への振替	22,702	—
欠損填補	△830,321	—
当期変動額合計	△160,177	—
当期末残高	185,381	185,381
資本剰余金合計		
前期末残高	368,261	185,381
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	647,442	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△830,321	—
当期変動額合計	△182,879	—
当期末残高	185,381	185,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△830,321	39,240
当期変動額		
欠損填補	830,321	—
当期純利益	39,240	9,041
当期変動額合計	869,562	9,041
当期末残高	39,240	48,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△830,321	39,240
当期変動額		
欠損填補	830,321	—
当期純利益	39,240	9,041
当期変動額合計	869,562	9,041
当期末残高	39,240	48,282
自己株式		
前期末残高	△8,004	△8,014
当期変動額		
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	△8,014	△8,014
株主資本合計		
前期末残高	1,677,377	1,716,608
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	39,240	9,041
自己株式の取得	△9	—
当期変動額合計	39,231	9,041
当期末残高	1,716,608	1,725,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,477	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,912	△1,081
当期変動額合計	△4,912	△1,081
当期末残高	1,565	483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,477	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,912	△1,081
当期変動額合計	△4,912	△1,081
当期末残高	1,565	483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,683,854	1,718,173
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	39,240	9,041
自己株式の取得	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,912	△1,081
当期変動額合計	34,319	7,960
当期末残高	1,718,173	1,726,133

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	14,173
減価償却費	18,120
減損損失	1,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,206
受取利息及び受取配当金	△10,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,801
未払金の増減額 (△は減少)	△2,015
その他	12,893
小計	△27,822
利息及び配当金の受取額	10,927
法人税等の支払額	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,467
差入保証金の回収による収入	24,987
差入保証金の差入による支出	△9,463
その他	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,455
現金及び現金同等物の期首残高	394,283
現金及び現金同等物の期末残高	※ 387,828

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当事業年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアのうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、当事業年度の売上高は125,504千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,892千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)												
<p>※1 関係会社短期貸付金 関係会社短期貸付金369,973千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。</p>	<p>※1 関係会社短期貸付金 関係会社短期貸付金369,973千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。</p>												
<p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,697</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	324,697千円	土地	550,000	合計	874,697	<p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">312,113千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,113</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	312,113千円	土地	550,000	合計	862,113
建物	324,697千円												
土地	550,000												
合計	874,697												
建物	312,113千円												
土地	550,000												
合計	862,113												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">300,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,391</td> </tr> </table>	売上高	300,202千円	受取利息	11,391	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,359千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,359千円																		
売上高	300,202千円																								
受取利息	11,391																								
受取利息	10,359千円																								
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">36,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">51,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">23,242</td> </tr> </table>	役員報酬	36,930千円	給与手当	51,708	賞与引当金繰入額	4,843	支払手数料	21,860	支払報酬	23,242	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は73%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">54,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">20,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> </table>	役員報酬	38,400千円	給与手当	54,176	賞与引当金繰入額	3,847	退職給付費用	8,341	支払手数料	21,402	支払報酬	20,676	減価償却費	3,796
役員報酬	36,930千円																								
給与手当	51,708																								
賞与引当金繰入額	4,843																								
支払手数料	21,860																								
支払報酬	23,242																								
役員報酬	38,400千円																								
給与手当	54,176																								
賞与引当金繰入額	3,847																								
退職給付費用	8,341																								
支払手数料	21,402																								
支払報酬	20,676																								
減価償却費	3,796																								
<p>※3 特別損失 事業譲渡損は、株式会社リビングファーストの株式の売却に伴い発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">910,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△919,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産ポータル改修費用</td> <td style="text-align: right;">16,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,676</u></td> </tr> </table>	子会社株式売却損	910,986千円	投資損失引当金戻入額	△919,538	不動産ポータル改修費用	16,927	その他	1,300	<u>計</u>	<u>9,676</u>	—————														
子会社株式売却損	910,986千円																								
投資損失引当金戻入額	△919,538																								
不動産ポータル改修費用	16,927																								
その他	1,300																								
<u>計</u>	<u>9,676</u>																								
—————	<p>※4 減損損失 電話加入権のうち、将来の使用見込みがなく遊休資産となっているものについて、減損損失を認識いたしました。 その金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">1,222</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失(千円)	電話加入権	1,222																				
種類	減損損失(千円)																								
電話加入権	1,222																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	33,311,260	—	—	33,311,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,201	169	—	31,370

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	33,311,260	—	—	33,311,260

2 自己株式に関する事項

株主の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,370	—	—	31,370

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	387,828千円
現金及び現金同等物	387,828

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、また、金融機関からの借入はありません。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	387,828	387,828	—
(2) 受取手形及び売掛金	274,795	274,795	—
(3) 関係会社短期貸付金	369,973	369,973	—
(4) 投資有価証券	6,323	6,323	—
資産計	1,038,920	1,038,920	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、貸借対照表計上額と取得原価の差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	387,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	274,795	—	—	—
関係会社短期貸付金	369,973	—	—	—
合計	1,032,597	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	8,138	2,626
計	5,512	8,138	2,626

(注) 当社においては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年9月30日)

その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,323	5,512	811
計	6,323	5,512	811

(注) 当社においては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">151,939千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">28,606</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,332</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,332</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,588,133</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">20,336千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,662</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	151,939千円	年金資産 (注)	28,606	未積立退職給付債務	123,332	退職給付引当金	123,332	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政上の給付債務の額	446,934,601	差引額	△117,060,598	当社	1,451千円	基金全体	2,588,133	当社の掛金拠出額割合	0.06%	勤務費用 (注)	20,336千円	厚生年金基金拠出金	12,325	合計	32,662	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171,187千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">30,648</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,538</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,538</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△46,283,815</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,617,243</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">23,670千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">11,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,085</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	171,187千円	年金資産 (注)	30,648	未積立退職給付債務	140,538	退職給付引当金	140,538	年金資産の額	414,825,659千円	年金財政上の給付債務の額	461,109,475	差引額	△46,283,815	当社	1,367千円	基金全体	2,617,243	当社の掛金拠出額割合	0.05%	勤務費用 (注)	23,670千円	厚生年金基金拠出金	11,414	合計	35,085
退職給付債務	151,939千円																																																				
年金資産 (注)	28,606																																																				
未積立退職給付債務	123,332																																																				
退職給付引当金	123,332																																																				
年金資産の額	329,874,002千円																																																				
年金財政上の給付債務の額	446,934,601																																																				
差引額	△117,060,598																																																				
当社	1,451千円																																																				
基金全体	2,588,133																																																				
当社の掛金拠出額割合	0.06%																																																				
勤務費用 (注)	20,336千円																																																				
厚生年金基金拠出金	12,325																																																				
合計	32,662																																																				
退職給付債務	171,187千円																																																				
年金資産 (注)	30,648																																																				
未積立退職給付債務	140,538																																																				
退職給付引当金	140,538																																																				
年金資産の額	414,825,659千円																																																				
年金財政上の給付債務の額	461,109,475																																																				
差引額	△46,283,815																																																				
当社	1,367千円																																																				
基金全体	2,617,243																																																				
当社の掛金拠出額割合	0.05%																																																				
勤務費用 (注)	23,670千円																																																				
厚生年金基金拠出金	11,414																																																				
合計	35,085																																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,826</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">910,655</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">65,033</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">711,759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,755,145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,060</td></tr> </table>	賞与引当金	14,596千円	退職給付引当金	49,826	貸倒損失	646	減損損失	910,655	研究開発費否認額	65,033	繰越欠損金	711,759	その他	2,627	繰延税金資産小計	1,755,145	評価性引当額	△1,755,145	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△1,060千円	繰延税金負債合計	△1,060	繰延税金負債の純額	△1,060	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,777</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">905,856</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">771,814</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,749,214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△327</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△327</td></tr> </table>	賞与引当金	11,505千円	退職給付引当金	56,777	減損損失	905,856	繰越欠損金	771,814	その他	3,260	繰延税金資産小計	1,749,214	評価性引当額	△1,749,214	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△327千円	繰延税金負債合計	△327	繰延税金負債の純額	△327
賞与引当金	14,596千円																																																
退職給付引当金	49,826																																																
貸倒損失	646																																																
減損損失	910,655																																																
研究開発費否認額	65,033																																																
繰越欠損金	711,759																																																
その他	2,627																																																
繰延税金資産小計	1,755,145																																																
評価性引当額	△1,755,145																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	△1,060千円																																																
繰延税金負債合計	△1,060																																																
繰延税金負債の純額	△1,060																																																
賞与引当金	11,505千円																																																
退職給付引当金	56,777																																																
減損損失	905,856																																																
繰越欠損金	771,814																																																
その他	3,260																																																
繰延税金資産小計	1,749,214																																																
評価性引当額	△1,749,214																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	△327千円																																																
繰延税金負債合計	△327																																																
繰延税金負債の純額	△327																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税の均等割	11.6	その他	△41.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税の均等割	36.2	その他	△41.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																				
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																
住民税の均等割	11.6																																																
その他	△41.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																
住民税の均等割	36.2																																																
その他	△41.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																

(持分法損益等)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社では、福岡県において、本社ビル(土地を含む)の一部を賃貸に供しております。また、同県において、遊休不動産を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,442千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
613,377	△8,451	604,926	450,999

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当事業年度の減少額は、減価償却費であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な賃貸等不動産については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定金額により算定し、その他の重要性が乏しいものについては一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱アパマンショップホールディングス	東京都中央区	6,312	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸	直接・被所有 71.68	製品の販売等 役員の兼任 4名	—	—	短期貸付金	369,973
							利息の受取	10,359	—	—

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱アパマンショップネットワーク	東京都中央区	100	賃貸幹旋事業その他	—	製品の販売等 役員の兼任 4名	製品の販売	165,837	売掛金	14,897

(注) 1 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定するとともに、担保を受け入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アパマンショップホールディングス(大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場)

なお、ヘラクレス市場は平成22年10月12日をもってJASDAQ市場に統合されております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	51円63銭	1株当たり純資産額	51円87銭
1株当たり当期純利益金額	1円18銭	1株当たり当期純利益金額	0円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,718,173	1,726,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,718,173	1,726,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,279,890	33,279,890

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	39,240	9,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,240	9,041
期中平均株式数(株)	33,280,003	33,279,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

① 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	生産高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	787,993

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,236,308	452,812

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,005,355

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
KDD I 株式会社	279,633	27.8
株式会社アパマンショップネット ワーク	165,837	16.5
株式会社KDD I 研究所	109,628	10.9

(2) 役員の異動

未定であります。